

問 市長交際費、時間も
お金もコストです

28年度では153件総額71万1,220円になる。うち141件は市長自身が持参した。

時間と税金を使うことはコストとなる。また、ホームページに掲載された相手は85%以上が市内の団体や個人である。見直し、他の費用に、時間は外交に使うべきだ。

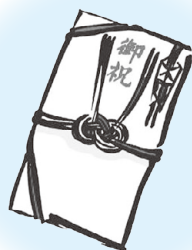
答 今後も適正な執行に
努めていく

市長が市内の行事や会議などに出席し、直接市民の声をお聞きすることは、市の政策課題を把握する第一歩であり、政策立案に繋がる貴重な機会である。今後も、円滑な市政運営を図るため、社会通念に沿って、市長交際費の適正な執行に努めていく。



遠藤 誠 議員
(無所属)

問 会議の傍聴を
増やすために



28、29年いずれも5月の広報で市民参画計画を公表しているが、会議開催前の公表はしているのか。

また、公表は市民が傍聴しやすいように、時期を適切に、議題の公表などすべきではないか。

ホームページで見ることが極めて少なく感じているが、いかがか。

答 参加しやすいよう
適切に運用していく

市では、広報紙に参画計画として附属機関など35の会議の開催予定について掲載し、約3割が開催の詳細を公式HPで公表した。今後は、附属機関などの会議開催に係る市民への情報提供のあり方については、市民が参加しやすいよう、適切に運用していきたい。

問 市民ファーストの
視点で市内活性化を

市長への手紙制度で4年前に寄せられた貴重な意見を無視した結果、白岡町のままになっている告知板が今も残存している。市民に有益な情報をわかりやすく出したり、利便性向上のために企業と折衝するなど「市民を大事にする行政」をすべきではないか。

答 市民の皆様とともに
市政運営に取り組む

市制施行の際、案内板などの表記を「白岡町」から「白岡市」へ修正した。一部の未修正箇所は早急に対応する。これまでも真に必要な事業を判断し、市民の皆様の希望を汲み取った事業を実施してきた。今後も、市民第一の市政運営に取り組んでいく。



細井 公 議員
(白新会)

問 公共施設広域利用の
実態と今後の方針は

公共施設の広域利用制度の実際の利用者はどのくらいか。制度の利用をより活発化させる取組を他自治体と連携して行う考えはないか。今後、協議会内で必要な施設を共同で建設したり、県立施設を誘致するなど他自治体との連携を強化する考えはないか。

答 構成市町で相互利用の
啓発周知を行う

老人福祉センターにおける市外住民の利用者数は、昨年度で延べ5,188人。協議会は広域的な行政課題について調査研究・連絡調整を図る組織であり、施設の共同設置を目的としていない。今後は、構成市町と連携し、施設の相互利用の啓発・周知を図りたい。



老人福祉センター